

まちづくり評価シート

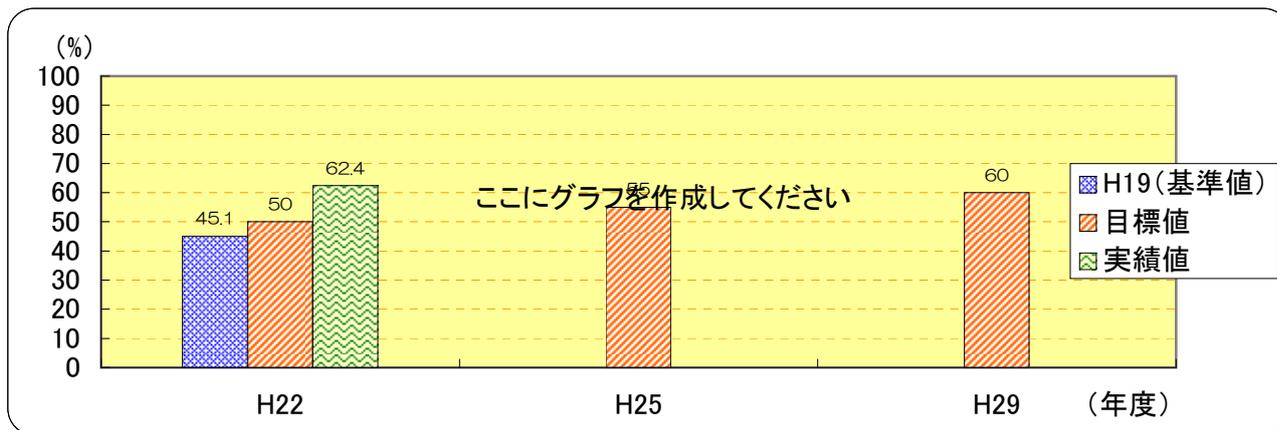
生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

防災安全課(危機管理担当)【担う柱:1 安心・安全な地域づくり】

◆まちづくり(成果目標)の達成状況

全体目標 犯罪や災害への不安が少なく、市民が安心・安全に暮らしている。

指標名	犯罪や災害への不安が少ないと感じる市民の割合			実績値の分析
	単位	H19 (基準値)	H22	
目標値	%	—	50.0	平成29年度の目標値60%をすでに達成しているが、これは校下別自主防災訓練の実施、防災資機材の助成、地域安全パトロール隊の活動、交通安全啓発等の継続によることも大きいと思われる。また社会的影響の大きい犯罪や大きな災害が発生していないこともその一因でこのような結果となった。
実績値	%	45.1	62.4	
達成率	%	—	124.8	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

すでに平成29年度目標値に達成しているが、校下別自主防災訓練の実施、防災資機材の助成などは地域の防災力の向上につながると思われます。また、犯罪や交通事故にあわないためには市民一人ひとりの意識・行動が大切であるが、地域安全パトロール活動や防犯・交通安全啓発などは、市民・地域の意識が高まることにつながると思われるので、引き続き更なる支援をお願いしたい。

個別目標① 災害への備えが行われている

指標名	非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	%	—	18.0	25.0	30.0	・自主防災組織運営事業 ・総合防災訓練事業
実績値	%	14.4	—	—	41.4	
達成率	%	—	—	—	138.0	
達成状況	—	—	—	—		

取り組みの状況

市民	総合防災訓練等で行われる各種訓練に参加し、災害は発生して後からではなく、発生する前の予防、準備や心構えが大切であることを学んだ。愛知防災セミナーや5市町防災カレッジ等、各種研修会に参加し、学習を深めた。
市役所	自主防災会主催による防災訓練、総合防災訓練の準備、会場設営、運営等を支援した。自主防災会会長会議を開催した。

指標名	防災用資機材助成の申請率					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	84.0	88.0	90.0	・自主防災組織運営事業
実績値	%	83.8	83.8	86.8		
達成率	%	—	99.8	98.6		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	各地区が所有する資機材の保守、充実を図ったとともに、自分たちの地域は自分たちで守るという郷土愛を培うとともに地域の団結力の強化につながった。					
市役所	自主防災会長会議の中で資機材助成金の申請方法について説明するとともに、問い合わせ等に応じ、事務が円滑に進むよう支援した。					

指標名	危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	25.0	28.0	30.0	・防災行政無線更新事業 ・有事関連事業 ・危機管理事業
実績値	%	25.4	—	—	36.7	
達成率	%	—	—	—	122.3	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	国民保護協議会に関係者が参加し、意見交換を図るとともに、国民保護計画の修正について協議した。国民保護計画の修正内容について、ホームページ等で確認した。					
市役所	あらたな防災行政無線の構築(平成23年度完成)をめざし、実施設計を作成した。武力攻撃等に対処し、市民の安全を確保するため、国民保護計画の修正を実施するとともに、緊急事態等対処計画のうち細部計画の作成に努めた。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>自主防災会の運営等をさらに支援するとともに防災資機材等を補充するための助成金のより効果的な配分について検討が必要である。</p> <p>MCAを利用した防災行政無線システム及び戸別受信機を活用し、今まで以上に情報伝達に要する時間を短縮することにより被害を最小限に抑える。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
過去の経緯からみて、近い将来必ず大きな地震が発生するのは確かなことから、予測可能な範囲(マンパワー、モノ、財源など)のできる対策は立てるべきである。	

個別目標② 地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている

指標名	犯罪発生件数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	1,800	1,700	1,600	・防犯対策事業
実績値	件	1,850	1,854	1,934		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	地域安全パトロール隊として定期的に地域のパトロールに参加した。 防犯ボランティア講座、防犯教室に参加した。 江南駅、街頭で防犯啓発活動を確認した。
市役所	安全なまちづくり県民運動に併せ広報啓発活動を実施した。 多発犯罪地域の古知野町地内を古知野区地域安全パトロール隊と合同パトロールを実施した。 県主催の防犯ボランティア講座、園児・高齢者を対象とした防犯教室を開催した。 犯罪状況をパトロール隊に、また、犯罪マップを作成しパトロール隊、保育園・小中学校に配布した。

指標名	地域安全パトロール実施率					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	%	—	70.0	75.0	80.0	・防犯対策事業
実績値	%	59.2	79.4	89.7	91.1	
達成率	%	—	113.4	119.6	113.9	
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	地区に結成されたパトロール隊に所属した。
市役所	未結成地区にパトロール隊の設立を促進した。 結成されたパトロール隊に資材の助成を行った。

目標達成のための今後の展開方針
地域安全パトロール隊の結成の成果は上がっているが、他地区の地域安全パトロール隊との情報交換ができるコミュニケーションの場を設置するように検討する。

個別目標に対するまちづくり評価
犯罪発生件数について目標値の達成は、防犯啓発、意識の向上などソフト面の業務だけではなかなか困難であると思うが、犯罪の多発している地域、犯罪形態などを市民に情報提供できる方法を検討してほしい。

個別目標③ 交通事故が減っている

指標名	交通事故発生件数					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	件	—	680	660	640	・交通安全事業 ・交通安全対策事業 ・交通安全施設設置事業 ・交通安全施設管理事業
実績値	件	698	644	673		
達成率	%	—	105.6	98.1		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	江南市女性交通安全クラブ員として交通安全キャンペーン、広報活動に参加した。 江南市交通安全推進協議会の委員として街頭監視活動に参加した。 江南駅、街頭で交通安全キャンペーンを確認した。
市役所	交通安全県民運動に併せ街頭啓発・広報を実施した。 交通事故死0の日に街頭監視活動を実施した。 園児・児童・高齢者を対象にした交通安全教室、高齢者自転車教室を実施した。

目標達成のための今後の展開方針

江南警察署から交通事故の状況など詳細に情報収集し、その内容を交通安全啓発や交通安全施設の設置箇所などの資料として利用する。

個別目標に対するまちづくり評価

交通事故は市民一人ひとりが注意し事故防止に努めることが第一であるが、幼児・児童・高齢者の交通安全教室の開催や交通安全啓発の評価はできる。また、交通安全の確保のために今後とも道路照明灯、道路反射鏡など交通安全施設の充実に向け設置をお願いしたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

総合防災訓練及び校下別自主防災訓練の実施、防災資機材の助成などを継続的に実施したことにより、市民の防災意識、地域の防災力をある程度高めることができた。
地域安全パトロール隊の活動、交通安全啓発等を通して、社会的影響の大きい犯罪や交通事故の減少・防止に寄与することができた。

◆柱全体の今後の課題

今後も事業を継続していくうえで、コミュニティの高齢化・弱体化により地域の防犯・防災機能が徐々に低下していくことは避けられない。低下していく部分について、市役所がいかにケアしていくかが大きな課題となる。市役所としてもマンパワー、財源という点で、今後大幅な増強は困難であると考えられるため、解決していかなければならない課題の中で、優先順位をつけて取り組んでいく必要が求められる。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

犯罪や災害から市民を守り、安心・安全な市民生活を確保するため、市民と市役所が協力して地域の防犯・防災力を強化する。
コミュニティの中でのまとめ役、市役所とのパイプ役を担い、かつ、継続して活動することができるリーダーを養成する。
防災行政無線を整備し、市民にいち早く情報を伝達、共有することにより、災害・犯罪を最小限にとどめる。

まちづくり評価シート

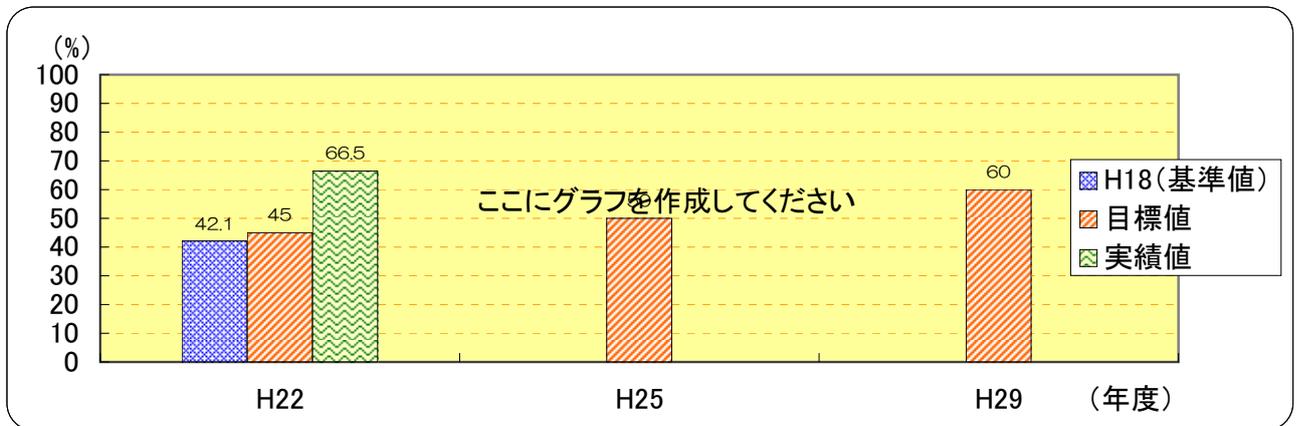
消防本部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

総務予防課【担う柱：2 消防・救急体制の充実】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 消防・救急体制が整い、市民が安心・安全に暮らしている

指標名	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H22	実績値の分析
目標値	%	—	45.0	平成22年4月に実施した市民満足度調査結果により、目標値の達成率が147.8%という結果になり、平成29年度の目標値をすでに達成している。これは、災害に対する迅速・的確な対応はもちろんのこと、常備消防の普通救命講習や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による市行事等の警備や地元住民に対する訓練指導等によるところが大きいと思われる。
実績値	%	42.1	66.5	
達成率	%	—	147.8	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

平成29年度の目標値60%をすでに達成しているが、今後においても、常備消防と消防団(非常備消防)の連携を深め、災害活動においての迅速、的確な対応はもちろんのこと、市民に対しての普通救命講習や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による地元住民への訓練指導等を引き続き行い、市民満足度上昇を目指していきたい。

個別目標① 消防・救急体制が充実している

指標名	消防団員(水防団員)の充足率					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	100.0	100.0	100.0	消防団運営事業
実績値	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
達成率	%	—	100.0	100.0	100.0	
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	消防団車庫、事業所等へのポスターの掲示、江南市のホームページへの掲載、全家庭への回覧板、分団員が家庭訪問等により、消防団員募集を確認し、消防団員を確保できるよう積極的に協力した。
市役所	消防団車庫、事業所等へのポスターの掲示、江南市のホームページへの掲載、区長・町内会長へのお願い文書、各家庭への回覧により、消防団員募集に努めた。

指標名		消防水利の充足率				
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	83.1	83.6	84.1	・施設等整備事業
実績値	%	82.2	82.0	82.6		
達成率	%	—	0.0	98.8		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	消防水利(耐震性貯水槽・消火栓)設置地区の住民が、設置工事についてのお知らせにより、消防水利の設置を確認した。 標識等により、消防水利の場所を確認した。					
市役所	消防水利の包含されていない区域を考慮しながら、耐震性貯水槽・消火栓の設置場所を選定し、充足率の向上に努めた。					

指標名		救急救命士有資格者数				
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	16	16	16	・救急救命士養成事業
実績値	人	13	15	16	18	
達成率	%	—	93.8	100.0	112.5	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	高規格救急車に救急救命士が常時同乗することにより、円滑かつ的確な救急処置を受けることができた。 現場経験豊富な救急救命士から応急手当講習を受講したことにより、専門的な知識・技術を学ぶことができた。					
市役所	4台の高規格救急車を運用するにあたり、毎年、救急救命士1名を養成して、本署3台:4名×3グループ 分署1台:2名×3グループ 検証担当官1名、合計19名の救急救命士で救急事案に対応していく。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>消火栓は、毎年新設して消防水利の充足率向上を目指す。老朽化した防火水槽にあっては、震災が叫ばれている中、耐震性貯水槽に変更することも考慮に入れて検討を図っていく。</p> <p>消防車両にあっては、排出ガス規制(NOx・PM法)の車両を含めて、戦略プロジェクト事業に計上し、計画的に更新を図っていく。</p> <p>救急救命士の運用(同乗)は、現在16人であるが、4台の高規格救急自動車の運用を図るため、3人増員の19人体制により救命率の向上を図っていく。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>消防団員の充足率は100%で、他市町に比べて秀でており、団員募集の努力は評価できる。今後も消防団員の定数を満たすようお願いしたい。</p> <p>東海・東南海地震の緊迫性が叫ばれている中、耐震性貯水槽は必要不可欠であり、今後においても、老朽化した防火水槽から耐震性貯水槽への更新も含めて、消防水利の充足率向上をお願いしたい。</p>	

個別目標② 防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている

指標名		防火管理者の選任率				
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	68.0	71.0	73.1	・防火管理事業
実績値	%	66.4	79.3	83.6		
達成率	%	—	116.6	117.7		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	防火管理者が必要な事業所にあつては、管理権原者がその職にいるものに、講習を受講させ選任することができ、また、それに伴って、その事業所に合った消防計画を作成届出をすることで、その計画書に沿った防火管理ができた。
市役所	講習会を実施することで、消防法違反となる防火管理者未選任の事業所がなくなった。

指標名	危険物施設の立入検査改善施設指示率					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	%	—	24.0	22.0	20.0	・危険物立入検査事業
実績値	%	24.9	25.2	16.4		
達成率	%	—	0.0	134.1		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	危険物施設等への立入検査を受けることにより、危険物の貯蔵・取扱の不備事項を知ることができ、改善する事によって危険物事故等を未然に防ぐことができた。
市役所	危険物施設等の状況を把握するために、立入検査を行い、危険物の貯蔵・取扱等の改善を指示することによって、危険物火災・漏洩等の災害を防ぐことができた。

指標名	住宅用火災警報器の設置率					主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	%	—	30.0	40.0	50.0	・住宅防火推進事業
実績値	%	20.9	—	—	59.6	
達成率	%	—	—	—	119.2	
達成状況	—	—	—	—		

取り組みの状況	
市民	住宅の寝室及び台所に火災警報器を設置することで、火災発生を初期に知ることができ、安心して生活を送ることができた。
市役所	広報誌、懸垂幕、のぼり、車両広報、街頭啓発、立入検査等で、幅広く市民へ周知させ、住宅用火災警報器の設置率を向上させることができた。

目標達成のための今後の展開方針
各事業所の消防用設備の維持管理状況を把握するため、防火査察の実施件数を増やしていく必要がある。危険物施設保有事業所に対して、危険物の特殊性から判断して、立入検査を継続して実施していく必要がある。広報誌、懸垂幕、のぼり、車両広報、街頭啓発、立入検査、防火訓練等において、火災予防を幅広く市民へ周知する必要がある。

個別目標に対するまちづくり評価
防火管理講習会の開催、防火査察の実施により、防火管理者の選任・届出が増えたと思われ、目標値を上まわる成果をこのまま続けていただきたい。 危険物施設への立入検査を計画的に行うことによって、目標どおり改善施設指示率の数値は下がってきている。今後も継続して立入検査を実施して、引き続き無災害の危険物施設を目指して欲しい。 住宅用火災警報器の目標値を上まわる設置率向上は、市民への粘り強い広報・周知の結果であり、引き続き、幅広く広報をお願いしたい。

◆柱全体の得られた成果

消防分団本部車庫を詰所機能を有する頑強とした建物への建替え、消防水利(耐震性貯水槽、消火栓)の増設、最新の消防車両への更新等、消防施設・設備の充実強化を図ることができた。
複雑多様化する災害に対応できるよう、各種災害を想定し、計画的に個別・合同訓練を実施することにより、迅速、的確な災害対応を図ることができた。
普通救命講習会を開催することにより、救命率向上を図ることができた。
防火対象物、危険物施設への立入検査を実施することにより、火災予防の徹底を図ることができた。
市総合防災訓練、校区別自主防災訓練等を通して、応急手当指導や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による訓練指導等を行うことにより、市民に対する消防への理解、協力、認識を深めることができた。

◆柱全体の今後の課題

普通救急自動車を高規格救急自動車へと更新を図ることにより、4台すべてが高規格救急自動車となるため、運用(同乗)する救急救命士の増員を検討する必要がある。
老朽化した消防緊急指令システムの更新時期が迫る中、通信機器の修繕に多額の経費を費やす必要があり、また、平成28年5月からのデジタル無線化に伴い、消防救急デジタル無線システムの整備と併せ、消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用についても検討を図っていく必要がある。
多様化・大規模化する災害・事故に的確に対応するため、平成18年に消防組織法が改正されたことに伴い、全国的に消防広域化が進められているところであり、大規模な消防体制の構築に積極的に取り組む必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

現在、高規格救急車3台に同乗している救急救命士は、16人であるが、高規格救急自動車を4台にしたことにより、3人増員の19人体制の構築を図り、更なる救命率の向上を目指していく。
消防指令業務の共同運用については、尾張中地域(春日井市、小牧市、岩倉市、犬山市、江南市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合)において検討されている。なお、老朽化した消防緊急指令システム更新については、消防指令業務の共同運用開始まで、コンピュータ本体等の部分更新を図るべく、戦略プロジェクトへ計上し対応していく。
消防広域化については、尾張中・北部圏域(春日井市、小牧市、岩倉市、犬山市、江南市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合)で、広域消防組織の設立を目指して協議をしていく。

まちづくり評価シート

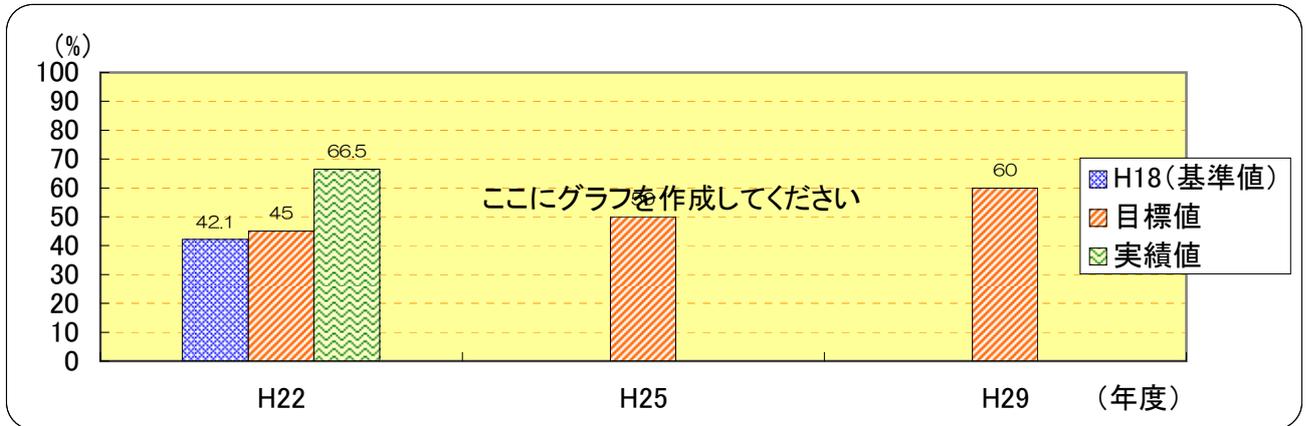
消防本部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

消防署【担う柱：2 消防・救急体制の充実】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 消防・救急体制が整い、市民が安心・安全に暮らしている

指標名	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H22	実績値の分析
目標値	%	—	45.0	平成22年4月に実施した市民満足度調査結果により、目標値の達成率が147.8%という結果になり、平成29年度の目標値をすでに達成している。これは、災害に対する迅速・的確な対応はもちろんのこと、常備消防の普通救命講習や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による市行事等の警備や地元住民に対する訓練指導等によるところが大きいと思われる。
実績値	%	42.1	66.5	
達成率	%	—	147.8	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

平成29年度の目標値60%をすでに達成しているが、今後においても、常備消防と消防団(非常備消防)の連携を深め、災害活動においての迅速・的確な対応はもちろんのこと、市民に対しての普通救命講習や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による地元住民への訓練指導等を引き続き行い、市民満足度上昇を目指していただきたい。

個別目標③ 救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

指標名	応急手当講習の受講者数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	5,000	5,100	5,300	・応急手当普及啓発事業
実績値	人	4,817	5,123	5,446		
達成率	%	—	102.5	106.8		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	救命講習に理解を示し、積極的に参加されるようになってきたと思われる。
市役所	地域市民に対し、67回の普通救命講習、103回の基礎救命講習を実施して、応急手当の普及啓発を行った。

指標名	心拍再開率					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	15.0	16.0	17.0	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救助計画校正事業 ・救急・救助出動事業 ・救急救助資機材点検検査事業 ・救急救命士等病院実習事業 ・救急業務高度化推進事業 ・救命処置トレーニングシミュレータ購入事業 ・救急救助訓練事業 ・消防車両・機械器具点検事業
実績値	%	13.0	29.1	38.0		
達成率	%	—	194.0	237.5		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	救急現場にて市民が胸骨圧迫等の応急手当を実施している場合が以前よりかなり多くなってきており、市民に救急救命士等の実施する救命処置も市民に浸透してきたと思われる。
市役所	応急手当の普及活動、4人の薬剤投与のできる救急救命士の育成、病院実習により救急救命士の資質向上を図り、救命率向上に努めた。

指標名	火災現場到着所要時間					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	分	—	7.8	7.7	7.7	<ul style="list-style-type: none"> ・警備事業 ・消防車両・機械器具点検事業 ・地水利調査事業 ・消防訓練事業 ・救助調査事業 ・救急救助訓練事業
実績値	分	7.9	9.0	8.4		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	市民に災害場所、内容を的確に消防に通報をしてもらう。
市役所	火災現場到着所要時間は、現場の遠近で到着時間が変わるので、119覚知から出動までの、出動時間の短縮に努めて行く。

指標名	薬剤投与救急救命士運用数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	4	7	11	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救助計画校正事業 ・救急救助資機材点検検査事業 ・救急救命士等病院実習事業 ・救急業務高度化推進事業 ・救命処置トレーニングシミュレータ購入事業 ・救急救助訓練事業
実績値	人	1	7	11		
達成率	%	—	175.0	166.7		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	救急現場にて市民が胸骨圧迫等の応急手当を実施し薬剤認定救命士が薬剤投与をすることにより救命に繋がっていく。
市役所	救命士の内11人が薬剤投与の認定を受けた。21年の薬剤投与は15件ありその内10件が心拍が再開している。

目標達成のための今後の展開方針

AEDの必要性を市民に理解してもらい各事業所等にAEDの設置の必要性を訴えていく。
各事業所等に応急手当普及員を養成し普及啓発活動の強化に努める。
救急救命士による気管挿管、薬剤投与などの高度救命処置の実施件数を増やし、救急支援出動にマンパワーを投入することにより病院到着時間の短縮により救命率の向上に努める。
災害覚知から出動までの時間短縮に努め、災害現場に迅速かつ安全に到着できるようにする。

個別目標に対するまちづくり評価

応急手当の必要性を市民に広くPRして、応急手当講習受講者を増大させて、AEDの活用、傷病者に胸骨圧迫等がすばやく実施できるようにし、救命率向上、社会復帰者の増加を目指してもらいたい。
119覚知から出動までの時間の短縮に努めてもらいたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

消防分団本部車庫を詰所機能を有する頑強とした建物への建替え、消防水利(耐震性貯水槽、消火栓)の増設、最新の消防車両への更新等、消防施設・設備の充実強化を図ることができた。
複雑多様化する災害に対応できるよう、各種災害を想定し、計画的に個別・合同訓練を実施することにより、迅速、的確な災害対応を図ることができた。
普通救命講習会を開催することにより、救命率向上を図ることができた。
防火対象物、危険物施設への立入検査を実施することにより、火災予防の徹底を図ることができた。
市総合防災訓練、校区別自主防災訓練等を通して、応急手当指導や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による訓練指導等を行うことにより、市民に対する消防への理解、協力、認識を深めることができた。

◆柱全体の今後の課題

普通救急自動車を高規格救急自動車へと更新を図ることにより、4台すべてが高規格救急自動車となるため、運用(同乗)する救急救命士の増員を検討する必要がある。
老朽化した消防緊急指令システムの更新時期が迫る中、通信機器の修繕に多額の経費を費やす必要があり、また、平成28年5月からのデジタル無線化に伴い、消防救急デジタル無線システムの整備と併せ、消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用についても検討を図っていく必要がある。
多様化・大規模化する災害・事故に的確に対応するため、平成18年に消防組織法が改正されたことに伴い、全国的に消防広域化が進められているところであり、大規模な消防体制の構築に積極的に取り組む必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

現在、高規格救急車3台に同乗している救急救命士は、16人であるが、高規格救急自動車を4台にすることにより、3人増員の19人体制の構築を図り、更なる救命率の向上を目指していく。
消防指令業務の共同運用については、尾張中地域(春日井市、小牧市、岩倉市、犬山市、江南市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合)において検討されている。なお、老朽化した消防緊急指令システム更新については、消防指令業務の共同運用開始まで、コンピュータ本体等の部分更新を図るべく、戦略プロジェクトへ計上し対応していく。
消防広域化については、尾張中・北部圏域(春日井市、小牧市、岩倉市、犬山市、江南市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合)で、広域消防組織の設立を目指して協議をしていく。

まちづくり評価シート

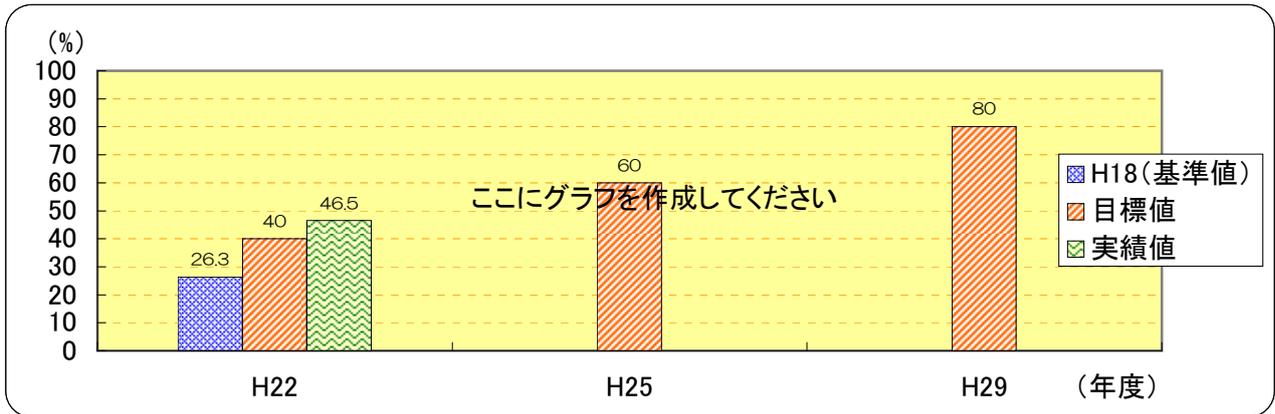
生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

市民サービス課【担う柱：3 快適で便利な日常生活の確保】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている

指標名	迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H22	実績値の分析
目標値	%	-	40.0	戸籍の電算化により、窓口の処理が迅速となったこと、各種悩みごと相談においても一定の方向付けがされたこと、いこまいCAR(予約便)等の充実が図られたことによるものと思われる。
実績値	%	26.3	46.5	
達成率	%	-	116.3	
達成状況	-	-		



全体目標に対するまちづくり評価

戸籍の電算化により、戸籍の証明を請求する際の待ち時間が短縮され、窓口サービスの向上につながったと思われる。
各種相談については、各相談員から一定の方向付けがされ、ある程度の悩みごとが解消したと思われる。
いこまいCAR(予約便)の導入や、一部バス路線の充実が図られたことによるものと思われる。

個別目標① 専門家による相談を受け安心して暮らしている

指標名	消費生活講座の受講者数					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	人	-	170	180	200	消費生活事業
実績値	人	166	155	220		
達成率	%	-	0.0	122.2		
達成状況	-	-				

取り組みの状況

市民	5回の消費生活講座で、延べ220人が受講し、生活に役立つ知識を習得した。
市役所	賢い消費者を育成するため、一般市民向けに、県と共催で2回、市単独で2回、消費生活モニター向けに1回開催した。

指標名	相談を受けて、悩みごとが解消した割合(消費者相談)					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	-	76.0	77.0	80.0	・市民相談事業
実績値	%	75.0	75.0	70.0		
達成率	%	-	98.7	0.0		
達成状況	-	-				
取り組みの状況						
市民	消費生活に関する専門的な知識をもつ相談員に相談した。					
市役所	消費生活相談を毎月第1～第4水曜日に開催した。					

指標名	相談を受けて、悩みごとが解消した割合(弁護士などの専門家による相談)					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	-	68.0	69.0	70.0	・市民相談事業
実績値	%	66.7	66.7	63.2		
達成率	%	-	98.1	0.0		
達成状況	-	-				
取り組みの状況						
市民	弁護士、司法書士等専門家に相談した。					
市役所	法律相談を毎月第1～第4木曜日に開催し、その他各種相談も定期的に開催した。					

目標達成のための今後の展開方針						
相談者の悩みごと等にできる限り対応できるよう、各相談回数を増やすよう検討する。 消費生活事業については、国の活性化事業を取り組み、市民の利便を図っていく。						

個別目標に対するまちづくり評価						
近年、市民生活の利便性は向上しているが、悪質商法等消費生活に関する問題が発生している。これらの問題や被害を解決するため、今後も引き続き、専門知識を持った各種の相談員による相談を実施したり、消費生活講座を開催し、正しい知識の普及を図っていただきたい。						

個別目標② 身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

指標名	戸籍訂正の件数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	-	85	83	80	・戸籍事務事業
実績値	件	87	85	80		
達成率	%	-	100.0	103.8		
達成状況	-	-				

取り組みの状況	
市民	各種戸籍届出書を届出する時は、所定届出用紙に正確に記載した。また、届出する時に、届出期間や添付書類がある場合は、必ず守り、届出をした。
市役所	各種戸籍届出書を審査する場合は、法令等に従い審査し、受理した。 戸籍システムの導入により、データが正確に入力ができ、戸籍証明の発行は、届出後概ね3日間で発行できることとなった。

指標名	正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	-	95.0	95.0	95.0	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳事業 ・窓口事務(パート化) ・戸籍等窓口事業 ・通常窓口外対応事業 ・印鑑登録事業 ・埋火葬関係事業 ・臨時運行許可事業 ・住民基本台帳窓口事業【支所】 ・戸籍等窓口事業【支所】 ・印鑑登録事務【支所】 ・埋火葬関係事業【支所】
実績値	%	94.5	-	91.3		
達成率	%	-	-	0.0		
達成状況	-	-	-	↑		

取り組みの状況	
市民	窓口において証明書等を請求したが、迅速な対応で早く受けることができた。また、平日の昼間に来庁できないため、日曜市役所の開設日及び電話予約により証明書等を受け取ることができた。
市役所	届出書等に記載された、身分関係、住居関係が正確に登録し、各種証明書を発行した。また、平日の昼間に来庁できない市民のために、日曜市役所を開設し、証明書等を発行した。 日曜市役所を月2回(第2・4日曜日午前中)開設した。 電話予約で、住民票及び戸籍附票を夜間(直室)交付した。

目標達成のための今後の展開方針
市民が不安なく各種申請等の手続きが行うことができるように、フロアーマネージャーの設置を検討していく。

個別目標に対するまちづくり評価
来庁した市民が、安心してスムーズに各種申請の手続きを行うことができるように配慮していただきたい。

個別目標③ 市民の足が確保できている

指標名	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	-	60.0	70.0	80.0	<ul style="list-style-type: none"> ・いこまいCAR(定期便)運行事業 ・いこまいCAR(予約便)試行運行事業 ・バス関連事業
実績値	%	19.5	-	-	24.6	
達成率	%	-	-	-	30.8	
達成状況	-	-	-	-	↑	

取り組みの状況

市民	いこまいCAR(定期便・予約便)等を上手に使い、行きたい場所に出かけることができた。
市役所	いこまいCARや路線バスをより多くの人に利用してもらうため、利用促進の啓発に努めた。また、市内公共交通全体のあり方を検討しながら、路線バス会社等にも要望を続けた。

指標名	定期便の利用率				
-----	---------	--	--	--	--

	単位	H20 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業	
目標値	人	-	1.00	1.00	1.00		・いこまいCAR(定期便)運行事業
実績値	人	0.73	0.73	0.68			
達成率	%	-	73.0	0.0			
達成状況	-	-					

取り組みの状況

市民	定期便の路線沿線の住民は積極的に利用に努めた。
市役所	すいとぴあ江南コース沿線住民に対し、利用促進の回覧を行った。

指標名	予約便の利用便数				
-----	----------	--	--	--	--

	単位	H20 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業	
目標値	便	-	1,850	1,850	1,850		・いこまいCAR(予約便)試行運行事業
実績値	便	1,120	1,120	2,325			
達成率	%	-	60.5	125.7			
達成状況	-	-					

取り組みの状況

市民	交通手段を持たない住民は、予約便の利用者登録を行い、前日までに予約をして利用した。
市役所	平成21年4月から利用方法等の改善を行い、10月から本格運行とし、それらの内容を市広報等で周知した。

目標達成のための今後の展開方針

既存のバス路線、いこまいCAR(定期便)及びび(予約便)の利用促進を図りながら、市全体の公共交通を検討する。

個別目標に対するまちづくり評価

市民の足を確保するため、引き続き既存バス路線の存続を始め、市が実施するいこまいCAR(定期便・予約便)の利用促進を図っていただきたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

いこまいCAR(予約便)により、交通空白地域の解消は、前進した。
各種相談については、一定の方向付けをしてもらうので、ある程度の悩みが解決した。
戸籍の電算化したことにより、戸籍の証明を請求する際の待ち時間が短縮となったことが、窓口サービスの向上となった。

◆柱全体の今後の課題

容易に気軽に相談できる体制を確立する。
公共交通の充実には、経費がかかるので、費用対効果を検討し、併せて市内公共交通の検討をする。
各種届出書の届出や各種証明書の交付を受ける時等に、市民が迷わず手続きを受けられる体制にする。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

相談したい時に相談ができる体制を検討する。
既存のバス路線、いこまいCAR(定期便)及び(予約便)の利用促進を図りながら、市全体の公共交通を検討する。
市民が窓口で、不安なく手続きができるよう、フロアマネージャーの配置を検討する。

まちづくり評価シート

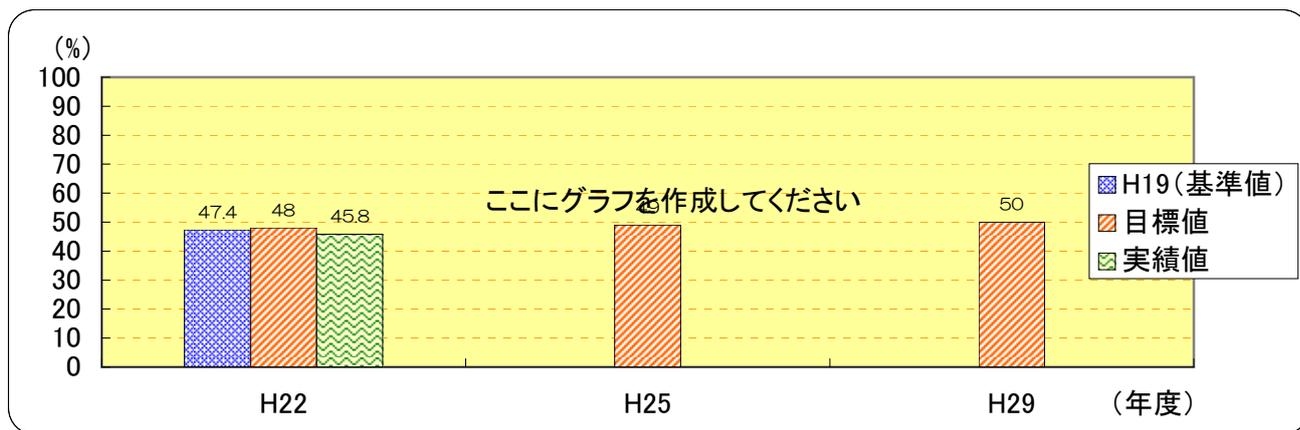
生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

産業振興課【担う柱：4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

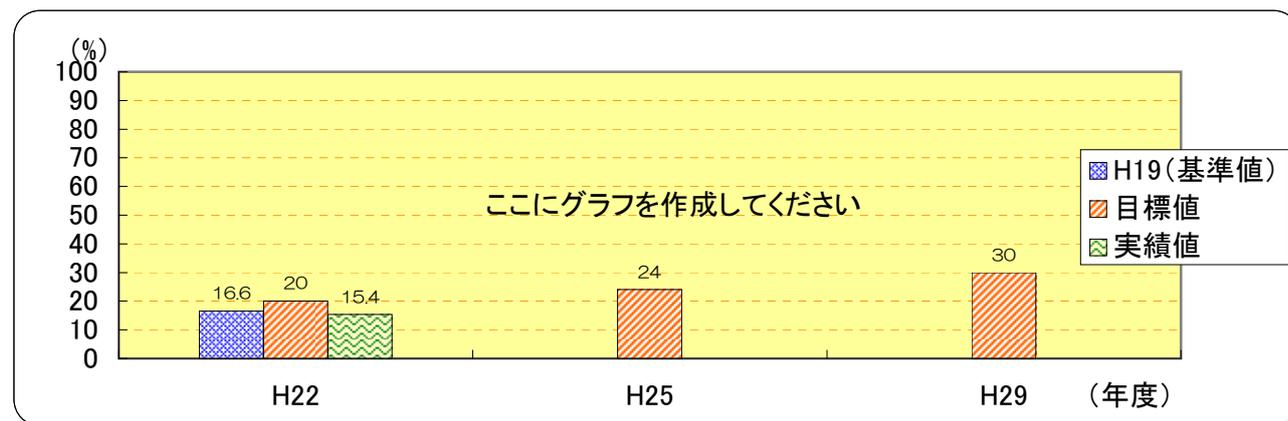
◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みよいまちとなっている

指標名	生活産業が活性化し、住みよいまちであると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析 中心市街地の商店街は機能向上していないが、郊外型の大型店に加え、中心市街地周辺の食品スーパーなども充実しており、一定の満足感が得られているためと考えられる。
目標値	%	—	48.0	
実績値	%	47.4	45.8	
達成率	%	—	0.0	
達成状況	—	—	↑	



指標名	市内に雇用の場があり、活力あふれるまちであると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析 企業誘致の進展もなく、雇用環境も低迷が続く中で、雇用の場が広がる状況にはないが、新たな失業者が増加していないことがこの結果となっているが、満足度を得るためのハードルは高い。
目標値	%	—	20.0	
実績値	%	16.6	15.4	
達成率	%	—	0.0	
達成状況	—	—	↑	



全体目標に対するまちづくり評価

商店街にかつての賑わいを取り戻すことは困難かもしれないが、商工業振興のためには既存の事業者や個店のがんばりが必要であることから、中小事業者に対する融資助成施策などきめ細かな支援が必要と考える。就業支援対策は、国や県主導による施策により推進されているが、就職フェア開催など地域主導による取り組みも重要な施策となってくる。また、観光土産品、特産品などの観光資源を活かした賑わいある観光まちづくりも求められている。

指標名	魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	21.0	22.0	23.0	・地場産業活力向上事業 ・商工業・流通業補助事業
実績値	%	21.8	—	—	23.8	
達成率	%	—	—	—	103.5	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	市民まつり運営協議会や江南七夕まつり・市民サマーフェスタ運営委員会に参加して、商業、商店街の活性化のためのイベントを行った。商業活性化推進協議会に参加して、商店街の活性化に向けた補助金のあり方について検討した。					
市役所	商店街の魅力アップのため、街路灯等の建替えや空き店舗を活用したコミュニティ施設の運営等に対して補助金を交付した。商業活性化推進協議会に参加して、商店街の活性化に向けた補助金のあり方について検討した。					

指標名	商品販売額					
	単位	H16 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	億円	—	1,802	1,802	1,802	・企業等対応事務 ・商工業・流通業補助事業 ・商業統計調査事業
実績値	億円	1,802	1,452	1,452		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市民まつり、江南七夕まつり・市民サマーフェスタなどにおいて、商品販売促進のための事業を行った。大規模小売店舗立地法に基づき、市内に出店を希望する事業者が、周辺住民に対して出店計画の説明会を行い、店舗営業の円滑化に努めた。					
市役所	江南市商店街連合会や江南織物卸商協同組合が行う商品販売促進のための事業に対して補助金を交付した。大規模小売店舗立地法に基づき、市内に出店を希望する事業者の出店計画を確認し、周辺交通等市民生活に支障が出ないよう県に意見を提出した。					

指標名	製造品出荷額					
	単位	H17 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	億円	—	1,602	1,602	1,602	・地場産業活力向上事業 ・企業等対応事務 ・企業誘致推進事業 ・工業統計調査事業
実績値	億円	1,602	1,821	1,780		
達成率	%	—	113.7	111.1		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	インテリア織物産業の活性化を図るために商工会議所が中心となり設置した委員会に参加し、新商品の開発等について検討している。					
市役所	工場適地調査及び工場立地動向調査基礎調査を行い、工場立地の現状と新規の立地動向を把握した。インテリア織物産業の活性化を図るために商工会議所が中心となり設置した委員会に参加し、新商品の開発等について検討している。県が開催している産業用地開発に係る研修会に参加した。					

指標名	売上DI値
-----	-------

	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	-18.0	-17.0	-16.0	・中小企業経営力強化事業 ・中小企業金融円滑化事業
実績値	%	-19.4	-53.3	-78.9		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—	↑	↑		

取り組みの状況

市民	商工会議所と連携して実施している経営等講習会に参加し、活力ある事業所づくりに努めている。
市役所	県と協調して商工業振興資金融資制度を設けるとともに、信用保証料等の助成を行い、中小事業者の資金繰りや経営安定に向けた支援を行った。また、緊急保証制度等融資についても信用保証料の助成を行った。市内1000事業所に対して景況調査を行い、事業所の業況の把握を行った。

目標達成のための今後の展開方針

商店街に対する補助金、商店街を中心としたイベントのあり方について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。
 商業活性化推進協議会の事業を一層支援するとともに、商工会議所の取組に引き続き参画しながら活性化策について調査研究していく。
 工業振興対策協議会の事業を一層支援するとともに、新たな製造品の普及PR等の方策について検討していく。
 小規模事業者が利用しやすい融資助成制度について検討する。

個別目標に対するまちづくり評価

郊外型大型店、中心市街地周辺の食品スーパーを中心とした生活産業は充実しているが、中心市街地の商店街は、身近な消費生活の場としての機能を回復することはできず、高齢者等生活弱者にとっては住みやすさ感は低いのではないかと考えられる。商店街にかつての賑わいを取り戻すことは困難かもしれないが、商工業振興のためには個店のがんばりが必要であることから、小規模事業者に対する融資助成施策などきめ細かな支援が必要と考える。

個別目標② コミュニティビジネスが活発に起業され、地域のニーズに合ったサービスが地域で供給されている

指標名	コミュニティビジネスを展開している事業所数					主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	所	—	↑	↑	↑	・コミュニティビジネス支援事業
実績値	所	不明	→	→		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—	↑	↑		

取り組みの状況

市民	NPOとして活動している市民を中心に講座に参加し、コミュニティビジネスへの理解を深めた。
市役所	市民に理解を深めてもらうためのコミュニティビジネス講座を開催した。コミュニティビジネスの起業の相談に対応した。

指標名	起業家からの相談件数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	0	3	10	・コミュニティビジネス支援事業
実績値	件	0	0	2		
達成率	%	—	0.0	66.7		
達成状況	—	—	↑	↑		
取り組みの状況						
市民	NPOとして活動している市民を中心に講座に参加し、コミュニティビジネスへの理解を深めた。					
市役所	市民に理解を深めてもらうためのコミュニティビジネス講座を開催した。コミュニティビジネスの起業の相談に対応した。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>NPOなど市民活動団体の活動の実態等はある程度把握しており、講座開催の個別の案内や支援策に関するニーズ把握もできるが、中小企業等のコミュニティビジネスに対する関心等を把握することができていないため、商工会議所などと連携をして情報提供等を行っていく必要がある。</p> <p>起業相談に対応できる知識の習得やコミュニティビジネス事例の研究が必要であり、起業支援のNPOなどに協力を得ながら研修、研究等を行っていく。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>利益の最大化ではなく、地域の実情にあった、また、地域課題の解決に向けた事業への取組のニーズは高まっており、その事業の主体としてNPO活動が中心に考えられていたが、NPO以外の中小企業等の事業者による取組も支援する方策が必要である。</p>	

個別目標③ 地域に雇用の方が確保され、いきいきと働いている

指標名	職業紹介による就職者数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	290	320	350	・就業相談等運営事業
実績値	人	258	438	712		
達成率	%	—	151.0	222.5		
達成状況	—	—	☀	☀		
取り組みの状況						
市民	ハローワーク犬山の出先機関として、同様な求職情報や相談機能を有するなど利用環境が整っており、多くの市民が利用している。					
市役所	地域職業相談室に嘱託員1名を配置して、年齢に関係なく求職者に対する職業相談、職業紹介業務を支援した。また、相談室が手狭な状況となったことから、室内スペースを拡充し、来場者の利便性確保に努めた。					

指標名	地域に雇用の方が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	8.0	9.0	10.0	・就業相談等運営事業 ・雇用促進事業
実績値	%	7.2	—	—	8.3	
達成率	%	—	—	—	83.0	
達成状況	—	—	—	—	☁	
取り組みの状況						
雇用に関する講演会、研修会、セミナーなどに参加し、就業支援への関心を高める。						

市民	
市役所	若者就職支援のための就職フェアを県、近隣市町、商工会議所などの共催により江南市民文化会館を会場に開催し、就職支援セミナー、個別相談、職業適性診断、地域の企業が参加した合同企業説明会には多くの若者が参加した。

指標名	すいとぴあ江南利用者数
-----	-------------

	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	150,000	155,000	160,000	すいとぴあ江南管理運営事業
実績値	人	146,263	160,080	159,808		
達成率	%	—	106.7	103.1		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	すいとぴあ江南指定管理者による各種事業に応募したり、市主催又は共催にて開催される各種催事にボランティアで参加するなど、多目的な利用形態により市民の多くが利用している。
市役所	ふるさと文化育成事業や自主企画事業を開催するなどにより、市民に憩いとうるおい、そしてふれあいの場を提供している。また、利用しやすい料金でサービス提供の充実をめざし、市民や勤労者の利用促進に努めている。

目標達成のための今後の展開方針
市単独での就職支援は難しいことから、引続き県、ハローワーク、商工会議所などの関係機関と連携しながら、事業を推進する。事業内容についても、関係団体と協議しながら、成果が期待できる就職支援を計画していく。また、江南市地域職業相談室の相談機能の充実のための支援は継続していく。 勤労者の生活の安定と福祉増進のための支援は継続していく。 指定管理者によるサービス提供や施設管理が定められた水準を充足しているか、また、公共サービスが安定的、継続的に提供されているのかを評価するモニタリングは継続実施する。

個別目標に対するまちづくり評価
若者就職支援は、連携して地域で取組まれている点で評価できる。地域に雇用が確保され、すべての勤労者の生活が安定し、福祉の向上が図られるよう支援をお願いしたい。

個別目標④ 農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している

指標名	畑地かんがい用水などの修理事件数
-----	------------------

	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	240	240	240	・江南市土地改良区支援事業 ・江南市土地改良区施設維持管理補助事業 ・丹羽用水土地改良区支援事業 ・昭和用排水土地改良区支援事業
実績値	件	255	210	196		
達成率	%	—	114.3	122.4		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	地域ごとに、水路等農業用施設の清掃、草刈等を実施した。
市役所	稲作・畑作のための農業用水の通水や施設の維持管理を実施した。

指標名	認定農業者数
-----	--------

	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	48	49	50	・担い手育成総合支援事務
実績値	人	45	40	41		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—	↑	↑		

取り組みの状況

市民	農業所得や労働時間等の農業経営改善計画認定申請書を市へ提出する。
市役所	農業経営改善計画が提出された農家を認定農家として認定する。経営内容を改善して安定的な農業経営を図り、農家人口の拡大や農業振興に寄与する。

指標名	耕作放棄地の面積
-----	----------

	単位	H17 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	ha	—	200	195	190	・遊休農地対策事業 ・市民菜園事業
実績値	ha	208	—	—		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	—	—		

取り組みの状況

市民	遊休農地の適正管理を実施した。市民菜園において野菜づくりを体験した。
市役所	農業従事者の高齢化等により耕作放棄地が増加しており、江南市空き地等雑草の除去に関する条例により、雑草の除去について指導をした。また、耕作放棄地対策として市民菜園を開設して野菜づくりを体験することにより、農業に対する理解と遊休農地の有効利用ができた。

指標名	JA出荷額
-----	-------

	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	千円	—	312,000	312,000	312,000	・農業振興事業 ・農業団体等育成事業 ・畜産振興事業
実績値	千円	312,000	285,000	246,000		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—	↑	↑		

取り組みの状況

市民	農畜産物をJA愛知北を通じて市場へ出荷した。
市役所	JA愛知北や愛知県農業改良普及課との連携により農業従事者への技術指導を行い、農業の近代化や農業生産の向上を図った。市内各農業団体での農業の活性化及び農業技術の情報交換等活動を支援した。

目標達成のための今後の展開方針

当面畑かん等農業用施設は、修繕で対応していくが、布設替等更新工事も視野に入れて検討を進めていく。野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。耕作放棄地対策として、市民菜園の拡大や利用権設定による農地の有効利用を図る。

個別目標に対するまちづくり評価

農業用施設が耐用年数を経過していて老朽化による維持管理費が心配されます。また、農業従事者の高齢化等により、適正な管理が出来なくなり耕作放棄地が増加しています。今後は野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成したり、市民菜園を拡大して農地の利用の促進を要望します。

個別目標⑤ 市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している

指標名	多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	27.5	27.7	28.0	・藤まつり開催事業 ・菊まつり開催事業 ・江南市民花火大会事業 ・観光協会事業
実績値	%	27.3	—	—	32.2	
達成率	%	—	—	—	115.0	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	実行委員会、運営協議会の構成員として催事へ参画したり、ボランティアとして参画するなどにより、観光施設で観光客との関わりを持った活動をしている。					
市役所	観光キャンペーン実施し、藤まつりと江南の観光紹介通じて、観光客の誘客に努めた。また、旅行会社にも表敬訪問を行った。					

指標名	観光客数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	933,000	935,000	937,000	・藤まつり開催事業 ・菊まつり開催事業 ・江南市民花火大会事業 ・観光協会事業
実績値	人	931,000	1,257,000	1,382,419		
達成率	%	—	134.7	147.9		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	おもてなしの心で観光客を迎えるとともに、江南市のPRにも努めた。					
市役所	報道機関、ホームページ、イベント情報誌、愛知県観光協会を通じての情報発信等により、観光情報を広く発信して観光客の誘致に努めた。					

指標名	イベントボランティア参画者数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	450	465	480	・江南市イベントボランティア協会事業
実績値	人	440	424	481		
達成率	%	—	0.0	103.4		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	イベントボランティア会員の募集を行った。また、市から催事への参加要請により、会員へ参加を要請した。
市役所	市が主催または共催する催事への参加協力をイベントボランティア協会へ要請した。

目標達成のための今後の展開方針
<p>曼陀羅寺公園整備と藤の再生工事が完了し、年を重ねるごとに素晴らしい藤になっていく中、藤まつりへの観光客誘致に傾注していかねばならない。シャトルバスによる周辺観光地への誘導などで観光資源をPRしているが、今後も観光客誘致のため、広域観光の推進も視野に様々な施策を検討していかねばならない。</p> <p>ボランティア組織の主体性を活動に取り込んで、催事への参加ができるような参加方法の検討も必要である。</p>

個別目標に対するまちづくり評価
<p>藤まつり開催事業は観光客誘致の推進の視点から中身の充実が求められる。まつり開催のための観光に止まらない幅広い観光事業の推進をお願いしたい。</p>

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果
<p>平成20年秋からの急激な景気の落ち込みにより悪化した中小事業者の資金繰りを支援するために設けられた緊急保証制度等融資について、その保証料の助成を行うことにより中小事業者の経営安定と商工業の活性化を図った。</p> <p>地域職業相談室の設置により、年齢を問わず職業相談や職業紹介をし、経済不況で職を失った多くの失業者に対して支援した。また、県、近隣市町、商工会議所が共催して就職フェアを開催し、若者の就職支援をするとともに地域における活動の輪が広がった。</p> <p>JA愛知北や農業団体と連携して、市内で収穫された農産物を秋の収穫祭で展示することにより、市の農産物に対する理解を深める。</p>

◆柱全体の今後の課題
<p>地場産業であるインテリア織物産業の活性化に向けた取組への支援と、企業の新規進出に迅速に対応するため、産業立地に関するノウハウ蓄積が必要である。</p> <p>地域における就職支援に関するフォローアップ機能の充実による継続性のある支援が求められる。また、観光資源、観光イベント等の紹介を積極的に行い、観光客の誘客を図る必要がある。</p> <p>農業従事者の高齢化等により耕作放棄地が増加してきており適正な管理が必要である。また、老朽化している農業用施設についても適正な維持管理が必要である。</p>

◆柱全体の今後の取り組みの方向性
<p>商工業振興のためには企業の新規進出を促すことも必要であるが、既存の事業者や個店のがんばりが必要であることから、中小事業者に対する融資助成施策などきめ細かな支援を行っていく。</p> <p>県を始めとして関係団体との連携を深め、就職フェアの継続開催や就職に関する個別相談会の定期的な開催など支援の充実に取り組んでいく。</p> <p>耕作放棄地対策として市民菜園の拡大や利用権設定による農地の有効利用を図る。</p> <p>観光資源の有効活用を推進し、市民、企業とも連携して賑わいを創造できる魅力ある観光まちづくりに取り組んでいく。</p>

まちづくり評価シート

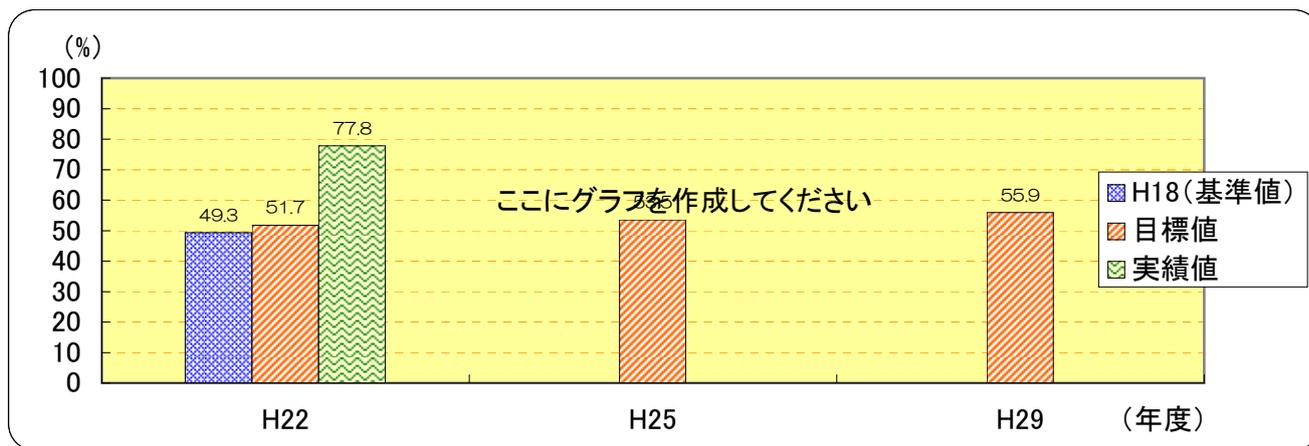
生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

環境課【担う柱：5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

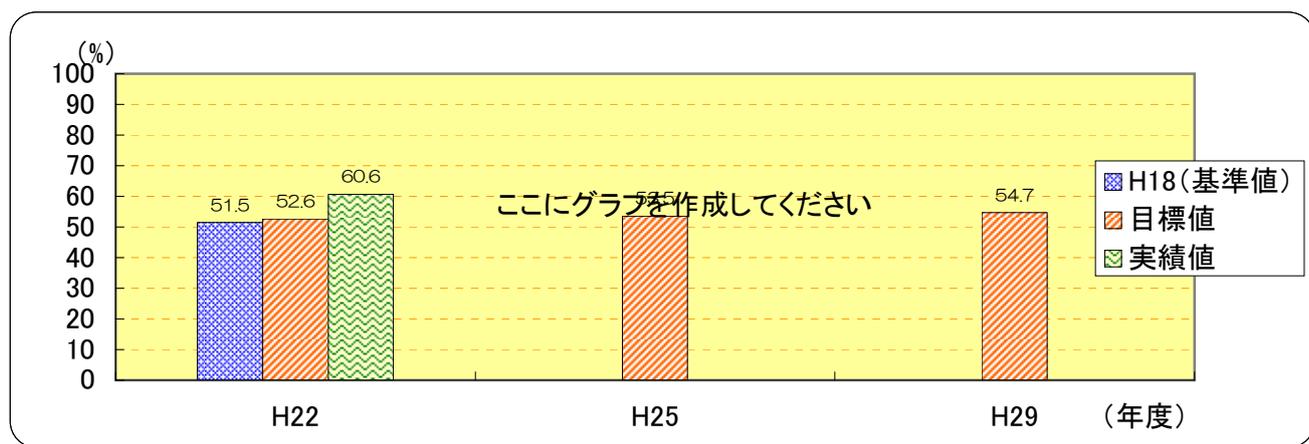
◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 自然と調和した快適で、環境負荷の少ない生活環境が保全され安心して生活している

指標名	日ごろから省エネや省資源など環境に配慮して生活している市民の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H22	
目標値	%	—	51.7	平成22年4月に実施した、市民満足度調査により目標値は達成されている。定期的に広報等による啓発及び環境保全活動に対する補助を活用することにより、市民が環境に配慮して生活していると考えていることが推測できる。
実績値	%	49.3	77.8	
達成率	%	—	150.5	
達成状況	—	—	☀️	



指標名	水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な環境で生活していると感じる市民の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H22	
目標値	%	—	52.6	平成22年4月に実施した、市民満足度調査により目標値は達成されている。定期的に広報等による啓発及び事業所等への立ち入り調査等により防止に努めてきたことから公害の発生件数が減少し、概ね満足していると推測できる。
実績値	%	51.5	60.6	
達成率	%	—	115.2	
達成状況	—	—	☀️	



全体目標に対するまちづくり評価

国や地方が行う環境保全活動に対する補助金(エコポイント、太陽光発電、エコカーの導入等)等いろいろなメニューが整備されるなか、各家庭へのさらなる導入・促進が必要である。また、騒音・振動・悪臭等の公害に対する相談件数は年々減少傾向にあるが、事業所等が公害の防止に向けさらに積極的に取り組む必要がある。

指標名	環境保全活動を行っている市民の割合					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	64.7	65.3	66.0	・環境啓発事業 ・環境基本計画推進事業 ・環境教育事業
実績値	%	64.1	—	—	54.4	
達成率	%	—	—	—	0.0	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	日常生活における利便性を追求することにより、大量生産、大量消費、大量廃棄の経済社会を構築してきたが、循環型社会の形成を目指し、限りある資源の有効活用を図るよう日常生活を見直すとともに、省エネルギー行動などの実践に取り組んだ。					
市役所	限りある資源の有効活用を図るため、ごみを資源として活用し、資源の循環利用として活用する手順や省エネルギーに関する情報を広く市民に提供するなど環境啓発に努めるとともに、環境教育にも力点を置き事業を推進した。					

指標名	市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算)					
	単位	H17 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	t.c/ 人・年	—	1.50	1.40	1.32	・温暖化防止事業
実績値	t.c/ 人・年	1.60	1.50	1.49		
達成率	%	—	100.0	94.0		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	日常生活が便利になるにつれ、エネルギー使用量が増加し、温室効果ガスの排出量も増加していることから、自然エネルギーの有効利用、自動車の利用を控え自転車や公共交通機関の利用、省エネルギー型商品の利用に努めた。					
市役所	平成20年3月に策定された「江南市地球温暖化対策実行計画」に従い、自然エネルギーの有効利用として公共施設に太陽光発電システムを設置すると共に、省エネルギーを推進することにより、行政事務から発生する温室効果ガスの削減に努める。また、太陽光発電システムを住宅に設置しようとする市民に対し、設置費用の一部を補助した。					

指標名	合併処理浄化槽設置数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	基	—	4,650	5,100	5,600	・環境啓発事業 ・浄化槽設置整備事業
実績値	基	4,200	4,962	5,224		
達成率	%	—	106.7	102.4		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	都市化の進展に伴い、生活排水が河川等に流入することにより、水質汚濁が進んでいるため、公共下水道が整備されている区域は、速やかに接続し、未整備の区域については、合併処理浄化槽への転換を図り適正な維持管理に努め、河川等の水質汚濁の防止に努めた。					
市役所	河川等水質の環境基準達成を目指し、公共下水道整備の推進及び速やかな接続の推進を図り、下水道の認可区域以外には合併処理浄化槽設置の推進を図るため、新たに設置する市民に対し、設置費用の一部を補助することにより、河川等の水質汚濁の防止に努めた。					

目標達成のための今後の展開方針

限りある資源を有効活用するため、資源の循環利用、省エネルギーなどの環境啓発や環境教育を強化する。温暖化防止事業としてクリーンエネルギーの導入やLEDなどの省エネルギー製品の導入を図る。河川等の水質汚濁防止を図るため、浄化槽設置整備事業を推進する。

個別目標に対するまちづくり評価

環境保全活動を行っている市民の割合が約55%程度であるため、全ての人が環境問題に関心を持ち、環境問題への理解を深めることができるよう、環境に配慮した行動の実践に向けた環境教育の充実を図られたい。

個別目標② 公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている

指標名	公害苦情件数					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	件	—	294	278	263	・環境公害対策事業
実績値	件	310	402	521		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—	↑	↑		
取り組みの状況						
市民	日常生活を営むうえにおいて、近隣の生活環境を損ねることのないよう、お互いが近隣の生活に配慮した生活を送るよう心がけた。					
市役所	常生活を営むうえにおいて、近隣の生活環境を損ねることのないよう啓発すると共に、発生した場合速やかに解決に努めた。					

指標名	河川水質の環境基準達成項目数<PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量)>【木曾川】					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	項目	—	全項目	全項目	全項目	・環境監視事業
実績値	項目	全項目	全項目	全項目		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	☀	☀		
取り組みの状況						
市民	河川等の水質汚濁の主な原因は、各家庭からの生活排水が大きな要因とされている。水質汚濁を防止するため、各家庭において生活排水対策を実践し水環境の保全に心がけた。					
市役所	市内主要河川14地点において、生活環境の保全に関する4項目を年4回、人の健康の保護に関する9項目を年2回水質調査している。また、年1回7地点にて人の健康の保護に関する15項目を水質調査し、河川等の水質を監視し、水質の保全に努めた。					

指標名	河川水質の環境基準達成項目数<PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量)>【日光川】					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	項目	—	全項目	全項目	全項目	・環境監視事業
実績値	項目	3	3	3		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	↑	↑		
取り組みの状況						
	河川等の水質汚濁の主な原因は、各家庭からの生活排水が大きな要因とされている。水質汚濁を					

市民	防止するため、各家庭において生活排水対策を実践し水環境の保全に心かけた。
市役所	市内主要河川14地点において、生活環境の保全に関する4項目を年4回、人の健康の保護に関する9項目を年2回水質調査している。また、年1回7地点にて人の健康の保護に関する15項目の水質を調査することにより、河川等の水質監視に努めた。

指標名		大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】				主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	PPM	—	→	→	→	・環境監視事業
実績値	PPM	0.027	0.028	0.020		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	大気中の窒素酸化物は、光化学スモッグや酸性雨を引き起こす大気汚染物質であり、主な発生源は、自動車の排気ガスであるため、自動車の使用を控えることにより、大気汚染の防止に努めた。
市役所	大気汚染状況を常に監視し、汚染状況が著しい場合には光化学スモッグ予報、注意報等を発令し、健康被害の防止に努める。また、大気汚染の防止についてアイドリングストップ等を定期的に啓発し、大気環境の保全を図った。

目標達成のための今後の展開方針
<p>公害苦情件数の増加は、生活環境問題への関心の高まりによるものであり、必ずしも公害苦情の発生増によるものではないと考えているが、引き続き、市民の生活環境を損ねることのないよう、啓発活動の強化を図っていく。河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んでいく。</p> <p>二酸化窒素の排出を抑制する取り組みとして、アイドリングストップなどの啓発活動に取り組んでいく。</p>

個別目標に対するまちづくり評価
<p>各家庭における苦情が年々増加しており、特にごみの焼却・雑草苦情だけでも373件あるため、生活環境を保全するための意識の高揚が望まれる。また、河川等の水質については各家庭における排水が大きな要因であるため、河川・用水等における冬季の通水及び下水道の整備が望まれる。</p>

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

平成21年度までの取り組みとして、広報「こうなん」等で、地球温暖化防止・環境負荷の低減等、環境問題に対する取り組みを市民に広く啓発したことにより、市民の環境保全に対する意識が向上してきていること及び、騒音・振動・悪臭を発生させる事業所等に立入り調査等を実施し、公害の発生を防止してきたことにより、市民の満足度も高まってきた。

◆柱全体の今後の課題

自然と調和した快適な生活環境を確保するためには、市民一人ひとりの生活環境に対する意識の向上が必要であり、また事業所においても周辺的生活環境に対する配慮が必要であるため、啓発活動を強化する。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

省資源・省エネルギーは、市民一人ひとりの日常生活における心がけや事業活動における環境への配慮が大切であるため、もう一度生活スタイルを見直し、環境負荷を低減させるライフスタイルが確立できるよう啓発に努める。

まちづくり評価シート

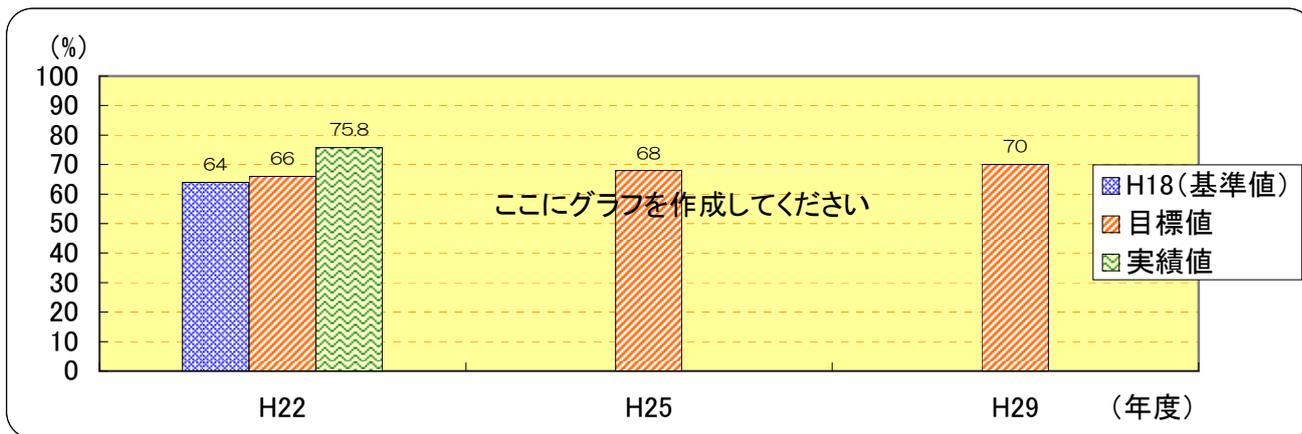
生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

環境課【担う柱：6 ごみ減量と適切な処理の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 ごみ減量やリサイクルを取り入れた生活環境が実現し、市民が安心して暮らしている

指標名	ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H22	
目標値	%	—	66.0	ごみ減量・リサイクルについては、事業所・市民に対し広報・チラシ・HPによる啓発や環境フェスタ・ごみ減量懇談会・施設見学等による意識向上を図ったことが向上の要因と思われる。
実績値	%	64.0	75.8	
達成率	%	—	114.8	
達成状況	—	—	☀	



全体目標に対するまちづくり評価

ごみの減量の推進については、平成10年より始まったごみ減量「57運動」が市民等の理解・協力により出されるごみが減少傾向にあり、この運動の関心が高まった結果と思われる。

また、資源ごみ集積場所での分別方法やリサイクル処理の必要性等に対する住民の理解が次第に浸透し、地域で当番制が確立され、分別仕分けもしっかりしており、多くの住民協力により運営がされている。

個別目標① リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている

指標名	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ量					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	g	—	399	398	396	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
実績値	g	419	413	410		
達成率	%	—	96.6	97.1		
達成状況	—	—	☀	☀		

取り組みの状況

市民	ごみ減量「57運動」に協力し、市民1人1人がのごみ減量を目標に、レジ袋削減によるマイバックの持参を推進し、ごみの減量に努めた。
市役所	廃棄物減量推進協議会を始め、廃棄物推進委員によるごみ減量57運動、4R推進活動を行った。

指標名	1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ量					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	t	—	7.6	7.5	7.5	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
実績値	t	9.4	8.1	8.1		
達成率	%	—	93.8	92.6		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	生ごみの堆肥化、缶・トレイ・ペットボトルの分別回収、簡易包装の推進や書類、封筒などの雑がみは分別し、ごみ減量・資源化を図った。					
市役所	事業所に対して商工会議所が発行している会報にごみの減量・リサイクル推進のチラシを折込み啓発を行った。					

指標名	リサイクル率					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	35.0	35.0	35.0	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
実績値	%	33.6	34.4	—		
達成率	%	—	98.3	—		
達成状況	—	—		—		
取り組みの状況						
市民	ごみ分別収集により市民の認識度が向上し、資源ごみのリサイクル率の向上により、ごみの減量を図った。					
市役所	ごみの分別の早朝指導、ごみ減量懇談会、施設見学等の実施によりごみの減量化・資源化の啓発を図った。					

指標名	ボランティア分別指導員の数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	186	216	246	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
実績値	人	136	183	215		
達成率	%	—	98.4	99.5		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	毎年2回開催されるボランティア分別指導員養成講座への受講により、ごみ分別・減量の知識を取得し、市民が資源ごみ収集場所に出されるごみの分別指導に協力をした。					
市役所	ボランティア指導員養成講座受講により登録された指導員に対して研修会を開催し、現状における分別収集についての意見交換を行った。					

目標達成のための今後の展開方針						
<p>ごみ減量の啓発を引き続き実践し、環境フェスタ、説明会等で啓発活動を行う。</p> <p>企業にごみ分別減量の啓発を行うとともに、取り組む企業には情報提供等支援を行う。</p> <p>リサイクル率の向上に向けて、ごみ減量懇談会、環境フェスタ等において啓発活動を行う。</p> <p>指導員の分別の能力は高く、講習会への参加人員の増加を図り、指導員の指導統一のための研修会を開催する。</p>						

個別目標に対するまちづくり評価

ごみ減量「57運動」の推進による地元説明会、施設見学など市民の意識向上を図る事業は、ごみ減量に効果が出ている。今後もより一層、市民、企業、市役所の協働による地域全体での取り込みを図られたい。

個別目標② ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている

指標名 特定家庭用機器などの不法投棄台数						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	台	—	58	57	56	・地域環境美化事業
実績値	台	60	75	35		
達成率	%	—	0.0	162.9		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	クリーン運動に積極的に参加し、散乱ごみの収集を行い、ごみのないまちづくりに取り組んだ。					
市役所	広く市民参加を呼びかけてクリーン運動を実施し、また各地域でのボランティア団体やアダプトの清掃活動を支援し、不法投棄防止のためのパトロールや看板貸与を実施した。					

指標名 ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合						
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	82.6	83.0	83.3	・可燃ごみ収集運搬事業 ・分別ごみ収集運搬事業 ・し尿等収集運搬事業
実績値	%	82.2	—	—	83.4	
達成率	%	—	—	—	100.1	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	ごみ出しのルールを正しく理解するとともに、地区の集積場所の管理を責任をもって実施した。					
市役所	出されたゴミをその日のうちに速やかに回収し、処理することで、ごみの無い衛生的な環境の保持に努めた。					

目標達成のための今後の展開方針

不法投棄防止対策として、広報掲載やパトロール・防止看板など、啓発活動を強化し、また現在貸出しをしている防止看板に、新たに外国版の看板を追加作成する。
衛生的な生活環境をつくるため、ごみの出し方など、市民への周知徹底に努めるとともに、迅速で適正な収集・処理を図る。

個別目標に対するまちづくり評価

市民の環境美化意識の向上により、ごみ出しのルールの理解促進や不法投棄に対する啓発・防止活動の充実が求められる。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

ごみ減量等の取組は、ごみ減量「57運動」の推進において、廃棄物減量等推進員、地元説明会、施設見学、環境フェスタによる啓発活動を行ったことにより、意識の向上が得ることができた。

◆柱全体の今後の課題

ごみの減量化・資源化の意識改革向上を図るためにも、様々なイベントをとおしての意識啓発、情報発信、活動支援を行い、一層の推進を図っていく。
今後のリサイクル事業を進めるうえで、ボランティア分別指導員など「地域の担い手」をさらに育成する必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

循環型社会形成に向けた意識改革を進めるための情報提供を積極的に行い、ごみは最小限にとどめ、最大限に再利用することを目標に、住民・事業者・行政の協働推進に努める。